

アジア生産性機構(APO)の概要

平成22年3月
外務省国別開発協力第一課

1. APOとは

アジア生産性機構(Asian Productivity Organization: APO)は、1961年に設立された国際機関であり、生産性向上を通じてアジア太平洋地域の社会経済発展及び人々の生活の質の向上に寄与することを目的としている。

2. 組織

- (1) APOは最高意思決定機関である理事会(各国の代表がメンバー)及び事務局から構成されている。我が国の代表である日本理事は外務省国際協力局長、理事代理は外務省国際協力局参事官。現事務局長は竹中繁雄氏、事務局は東京(平河町)にある。
- (2) APOの事業は、各加盟国・地域に設立されている生産性運動推進機関としての生産性本部(National Productivity Organization: NPO)のネットワークを活用して実施されている。このような組織構成により、各加盟国に事務所を設置したり人員を常駐させたりすることなく、加盟国のニーズを迅速に把握するとともに、低コストで事業を実施することが可能となっている。また、APO事業は、APOと事業主催国のNPOが費用を分担する形で実施されている。
- (3) 我が国のNPOは(財)日本生産性本部(JPC)で、会長は牛尾治朗(株)ウシオ電機代表取締役会長、理事長は谷口恒明氏。

3. 加盟国・地域

バングラデシュ、カンボジア、台湾、フィジー、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム及び香港(現在活動停止中)の計20か国・地域。設立以来約50年間で、加盟国は当初の8か国から倍以上に増え、アジア太平洋地域における知名度は高い。

4. 活動概要

- (1) APO事業の主要形態は、(イ)調査、(ロ)シンポジウム、(ハ)研修・セミナー、(ニ)視察団派遣、(ホ)専門家派遣。事業の参加対象者は、加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部関係者。
- (2) APOは、専門家のプール制度により、高度な経営理論からコミュニティー開発まで、あらゆるニーズに対応することができる。APO事業への参加者は、のべ4万7千人を超え、参加者どうしの国・地域を越えたネットワークを形成している他、これら参加者が帰国後にセミナー等で講師を務めることにより、波及効果を生み出している。
- (3) APOの事業は、セミナー形式の小規模なものが主流であるが、大規模イベントとしては、アジア最大級の環境見本市であるエコプロダクツ国際展(本年は3月4日～7日にジャカルタで開催)を主催している。

(了)